

COMPANY PROFILE

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 日本ドライケミカル株式会社
(Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者 代表取締役社長 遠山 榮一
設立 1955年4月23日
資本金 700百万円
従業員数 751名/グループ総数1,104名

役員体制 (2023年6月23日現在)

役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	常務取締役	浅田 裕冲
	常務取締役	亀井 正文
	取締役	松岡 猛
	取締役	山内 良介
	社外取締役	高橋 宏幸
	常勤監査役	大橋 徹
	社外監査役	渡慶次 憲彦
	社外監査役	紀陸 保史

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 14,000,000株
発行済株式総数 7,181,812株
株主数 4,123名

■ 国内法人 3,360,700株
■ 個人・その他 1,817,398株
■ 金融機関・証券会社 1,261,489株
■ 外国人等 461,578株
■ 自己株式 280,647株

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
総合警備保障株式会社	1,100,000	15.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	543,600	7.87
日本ドライケミカル取引先持株会	422,100	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	397,000	5.75
株式会社初田製作所	200,000	2.89
新日本空調株式会社	192,000	2.78
沖電気工業株式会社	178,000	2.57
株式会社吉谷機械製作所	160,000	2.31
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	142,800	2.06
株式会社東京エネクス	140,000	2.02

※1 当社は自己株式280,647株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式のご案内

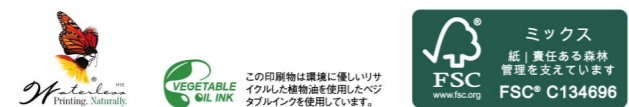
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会:毎年3月31日
期末配当金:毎年3月31日
中間配当金:毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

単元株式数 100株
証券コード 1909
公告の方法 電子公告の方法により、当社ホームページに
掲載いたします。
(<https://www.ndc-group.co.jp/>)
ただし、事故等やむを得ない事由によって電
子公告による公告が行えない場合は、日本経
済新聞に掲載いたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

- ・証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出
およびご照会は、口座のある証券会社あてにお願いいたします。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先
にご連絡ください。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
電話照会先
(平日9:00~17:00/土日祝除く)



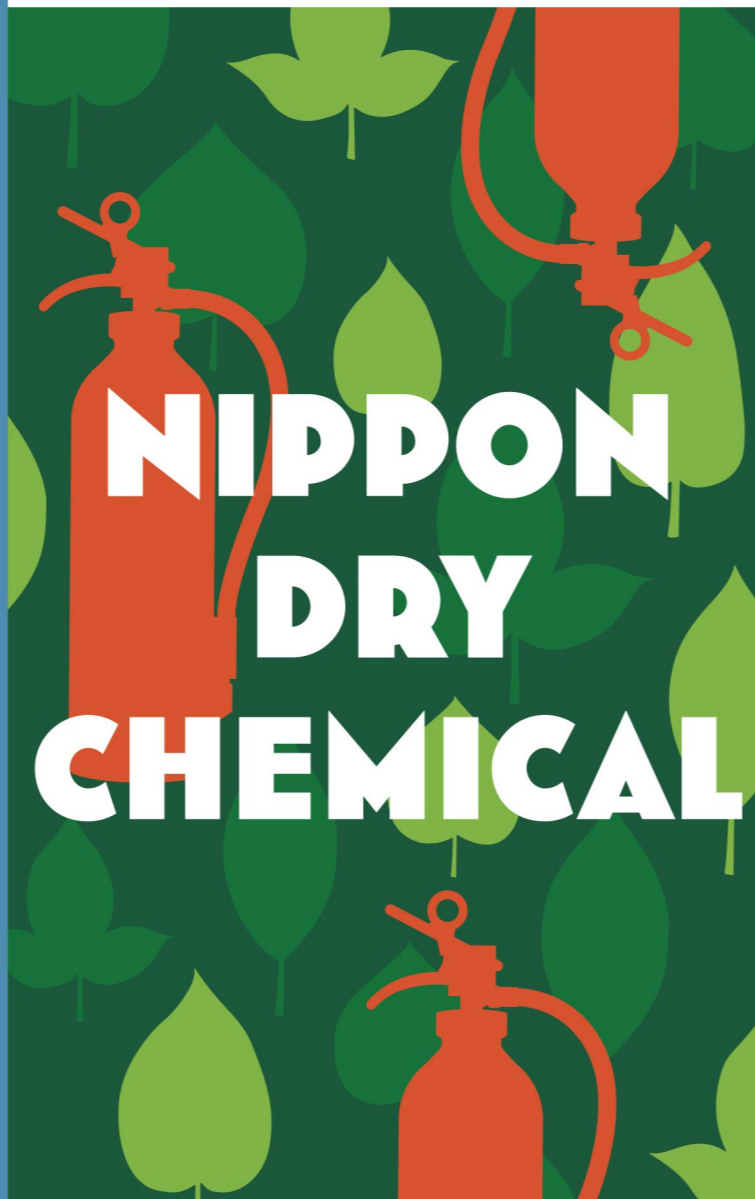
NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒114-0014 東京都北区田端6-1-1 田端ASUKAタワー
<https://www.ndc-group.co.jp/>

第71期

株主通信

2022年4月1日~2023年3月31日



NDC 日本ドライケミカル株式会社

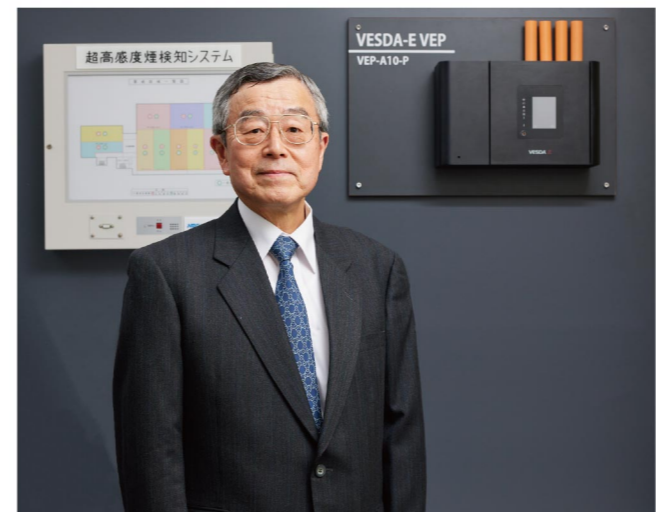
証券コード 1909

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの属する防災業界におきましては、原材料価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業、生産設備投資関連及び都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は尚、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。

また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。



真の安心・安全を追求する 総合防災企業として

当社は、消火器の製造からスタートし、65年を超える歴史のなかで消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の分野へと事業領域を拡大し続け、お客さまの防災にかかわるすべてのニーズにワンストップでお応えする総合防災企業へと発展してまいりました。

2023年3月期においては、火災を未然に防ぐ予防防災の実現に向けて、早期に微量の煙を検知することができる超高度煙検知システム「VESDA」を積極的に販売活動し、半導体など様々な工場のクリーンルームに採用されました。同システムは、一般の煙感知器が火災を感知する前に、微量の煙を検知することができるため、適切な対処をする時間の創出が可能となり、重要文化財の焼失を防ぎ、工場、データセンターなどの火災で設備の損傷や物的損害を最小限に抑えられます。

また、地球環境に配慮した取り組みとして、世界的に規制が進んでいる有機ふっ素化合物の一種であるPFOS、PFOAを一切含有していない泡消火薬剤「グリーンアルコエース」の販売を開始しております。さらに、有機ふっ素化合物を一切含有しない画期的な液体系消火薬剤の開発にも注力しており、今後は消火性能だけでなく、環境問題にも配慮した当社オリジナルの消防機器製品・システムの上市を推進してまいります。

当社は、火災報知から消火までをカバーする最強の消防防災プロフェッショナルとして、環境対応型社会の要請に応えつつ、お客さま視点に立った業界ナンバーワンの総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして進化し続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 遠山 榮一

NEWS & TOPICS

ニュース&トピックス

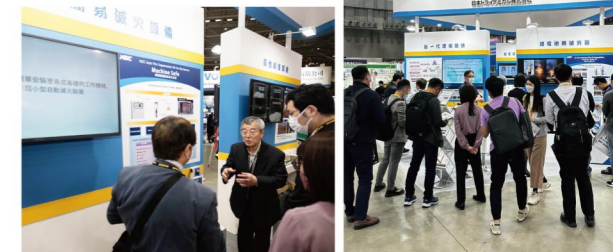
G7広島サミット開催に向けて 広島市消防局へ火災抑制機器を寄贈

G7広島サミットに向けて、万が一に備えた消防特別警戒用の機器として、広島市消防局へ火災抑制剤放射器「クイックスブラッシャー」を寄贈しました。同製品は、放射すると泡状の薬剤が油の表面を覆い着火を防ぐため、ガソリン等を用いたテロ対策として有効です。



台北国際防火防災応用展に出展

2023年4月26日~28日、台湾台北市で開催された「台北国際防火防災応用展」に出展しました。環境にやさしい泡消火薬剤や、「リチウムイオン電池火災用消火器」「閉鎖型スプリンクラーヘッド」などを展示し、来場者の方々に当社独自の製品・システムをPRいたしました。



盛況だった展示ブース。

FEATURE

環境にやさしいNDCの消火薬剤

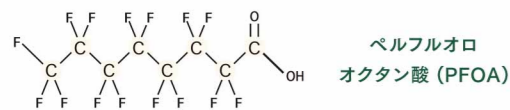
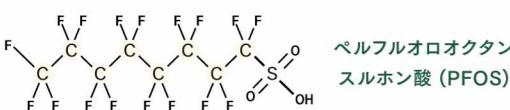
有機ふっ素化合物「PFAS」とは？

「PFAS」と呼ばれる有機ふっ素化合物は、耐熱性、耐薬性など非常に優れた安定性を持ち、表面張力を大きく低下させることなどから、これまで泡消火薬剤やふっ素(テフロン)加工のフライパン、撥水スプレー、化粧品など多くの製品に使われてきました。



PFASは、自然環境の中で分解されにくく、残留性が高い化学物質です。また、人体においても、分解・排出されにくく、近年ではその有害性が問題視されています。そのため、現在は世界的に規制が進んでいます。

炭素を8個有する有機ふっ素化合物 C8



粉で
覆われない!

新液体系消火薬剤 Gwet

高い消火性能と環境への配慮を併せ持つ、画期的な液体系消火薬剤です。

特長

環境にやさしい PFOS、PFOAに限らず、有機ふっ素化合物を一切使用しない液体系消火薬剤です。

オールマイティ

冷却効果・防燃効果・負触媒効果により、天ぷら火災、樹脂火災、リチウムイオン電池火災など多種の火災に対応します。

高い浸透性

素材に染み込みやすいので、冷却効果を最大限に発揮します。

木板にそれぞれ同じ量をたらした場合



綿を入れた場合



素材に
染み込み
やすい!

放射後の 掃除が容易

液体系薬剤なので、粉末薬剤に比べて飛び散りにくく、放射後の後片付けが簡単です。



ふっ素たん白泡消火薬剤 グリーンアルコエース

本製品は、公設消防や化学工場における薬剤備蓄、交換需要に最適です。

特長

環境にやさしい 従来とは異なる製造方法により、PFOS、PFOAを含まない有機ふっ素化合物を原料としています。

水溶性の 危険物にも有効

ガソリン、重油、灯油(非水溶性液体危険物)のほかメタノール、エタノール(水溶性液体危険物)などの消火にも適しています。



消火実験

非水溶性液体(ノルマルヘプタン)



水溶性液体(メタノール)



YouTubeで
動画を
公開中!

COLUMN

- 社員が語るNDC -



建築防災東京第2支店
第2工事部 3課
渡部 嘉友
2019年入社

私は建築設備の専門学校に通っていたときに、現在の職種を知り、当社に入社しました。所属部署では、消火設備の施工における工程管理、安全管理及びコスト管理を行っています。

施工管理に関しては、上司や先輩方の様々な助言を基に試行錯誤を重ねながら、お客さまが最も納得できる回答を導き出しています。大変な仕事ですが、経験を重ねることで向上できる充実感もあります。

この仕事のやりがいは、自分の仕事が形として残り、建物の安全を守ることによって社会貢献にもつながるという点です。私は常に建物の安全性を第一に考えながら、消火設備の施工管理に取り組んでいます。所轄消防や設計担当と何度も打ち合わせを重ねて施工した建物が、竣工日を迎えると、それまでの苦労はすべて報われた気持ちになります。その後、建物が多くの方々に利用していただいている様子を見ることも大きな喜びです。

まだ覚えなければならないことが山積みですが、周囲に頼られる存在になるよう日々努力しています。



ABOUT PERFORMANCE

2023年3月期 連結決算概要

連結貸借対照表

	(単位:千円)	
	前期末 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	29,197,667	32,383,703
固定資産	12,254,074	15,517,124
有形固定資産	9,232,495	9,365,090
無形固定資産	1,090,372	891,739
投資その他の資産	1,931,206	5,260,294
資産合計	41,451,742	47,900,827
負債の部		
流動負債	16,056,496	19,582,544
固定負債	5,694,466	4,965,965
負債合計	21,750,962	24,548,509
純資産の部		
株主資本	16,323,299	18,523,953
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	2,995,006	3,023,864
利益剰余金	12,884,651	15,214,908
自己株式	△ 256,908	△ 415,369
その他の包括利益累計額	500,482	542,207
非支配株主持分	2,876,997	4,286,157
純資産合計	19,700,779	23,352,318
負債純資産合計	41,451,742	47,900,827

自己資本比率(連結)

40.6%	39.8%
-------	-------

POINT

当連結会計年度末の財政状態は、売上債権および仕入債務の増加等により総資産が前期末比6,449百万円増加し、資産合計は47,900百万円となりました。また、利益剰余金の増加等により、純資産合計が同3,651百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は39.8%となりました。

連結損益計算書

	(単位:千円)	
	前期(累計) 自2021年4月1日 至2022年3月31日	当期(累計) 自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	44,793,090	50,224,931
売上原価	34,933,969	38,585,783
売上総利益	9,859,120	11,639,148
販売費及び一般管理費	7,031,225	7,780,861
営業利益	2,827,895	3,858,287
営業外収益	256,847	244,310
営業外費用	307,113	152,537
経常利益	2,777,630	3,950,060
特別利益	505	116,810
特別損失	168,106	14,591
税金等調整前当期純利益	2,610,029	4,052,279
法人税等合計	839,221	1,205,329
当期純利益	1,770,807	2,846,950
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 120,037	307,908
親会社株主に帰属する当期純利益	1,890,844	2,539,042

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前期(累計) 自2021年4月1日 至2022年3月31日	当期(累計) 自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,591	120,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,068,911	△ 1,728,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,298	15,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,608	49,019
現金及び現金同等物の増減額	1,032,990	△ 1,543,697
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,905	5,549,896
現金及び現金同等物の期末残高	5,549,896	4,006,198

POINT

当連結会計年度の連結損益は、防災設備事業において採算性の良い案件受注に努めたこと、大型案件の工事進捗が進んだことに加え、消火設備用機器・製品の販売が好調だったこと等により、売上高は前連結会計年度比5,431百万円の増収、営業利益は同1,030百万円の増益となりました。